



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	40,585	5.8	1,566	△1.8	1,498	△11.3	930	△3.0
2025年12月期第1四半期	38,351	7.6	1,595	△9.6	1,690	△0.8	959	△37.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,294百万円 (91.2%) 2025年12月期第1四半期 676百万円 (△68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	9.44	—
2025年12月期第1四半期	9.74	—

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	132,792	54,793	40.9
2025年12月期	139,763	55,481	39.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 54,289百万円 2025年12月期 54,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	17.50	17.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,170	6.8	3,500	9.5	3,400	1.3	2,400	20.8	24.36
通期	174,800	5.6	8,950	16.4	8,800	11.1	5,700	0.7	57.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	99,723,724株	2025年12月期	99,723,724株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,198,180株	2025年12月期	1,221,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	98,513,809株	2025年12月期1Q	98,467,124株

（注）1. 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料（「2026年12月期 第1四半期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き各企業での賃金改善が行われる等、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費の持ち直しの動きに影響を与えております。また、米国・イスラエルによるイラン攻撃など中東情勢の緊迫化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、日中関係の悪化、為替相場の変動、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、賃金改善の効果、訪日外国人客の増加に伴い、外食および宿泊需要については回復の動きが継続しているものの、不安定な国際情勢や天候不順に伴う原材料費や包材費、光熱費、物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでのさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定した「中期経営計画2025～2027」における「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進し、上記の経営環境を受けた課題への対応を進めております。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,585百万円（前年同期比+5.8%）、営業利益は1,566百万円（前年同期比△1.8%）、経常利益は1,498百万円（前年同期比△11.3%）となりました。また、受取補償金233百万円を特別利益に、固定資産除売却損251百万円及び減損損失23百万円を特別損失に計上したほか、法人税等520百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益7百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は930百万円（前年同期比△3.0%）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「ロイヤルホスト」では、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN 冬のご馳走洋食」「Good JAPAN・春 北海道の恵み」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。また、「ロイヤルホスト松本渚店（長野県松本市）」をリニューアルオープンいたしました。

「てんや」では、「Good JAPAN 北海道の恵み」を開催し、旬の北海道産食材を使用したメニューの提供を行うとともに、「そばつゆ」の見直しを実施する等、商品の品質向上の取り組みを行いました。

「専門店」では、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN～HOKKAIDO Spring Bloom Fair～」を開催いたしました。あわせて、「シズラー大井町トラックス店（東京都品川区）」の新規出店を行いました。また、海外では、持分法適用の関連会社であるSUSHI-TEN USA Inc.において米国2号店となる「SUSHI NIGIRIBA（米国カリフォルニア州カルバーシティ）」を出店いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記施策を実施したことなどにより、国内外の外食事業で増収となりましたが、原材料費の上昇や海外での新規出店に伴う初期費用の計上を受けて、売上高は16,938百万円（前年同期比+5.3%）、経常利益は640百万円（前年同期比△37.3%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、スポーツ施設、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外での堅調な観光需要を受けて、空港ターミナルビル店舗や高速道路店舗を中心に売上高は増加いたしました。また、事業内等ではプロ野球の球場内飲食施設2店舗の運営を新規で受託いたしました。一方で、エンターテインメント施設内において中国からの団体客が減少したことなどにより、売上高は12,222百万円（前年同期比△0.7%）、経常利益は612百万円（前年同期比+27.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を48店舗展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内観光需要が底固く推移したことに加えて、インバウンド需要の増加が下支えし、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は10,135百万円（前年同期比+10.6%）、経常利益は1,392百万円（前年同期比+28.9%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用ミールの「ロイヤルホストデリ」の製造・販売、介護施設や学童施設向けのおやつ等の定期宅配も行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ外部向けの出荷は減少したものの、前連結会計年度において、たびスル(株)を完全子会社化したことなどにより、売上高は3,477百万円（前年同期比+15.5%）となりました。一方で、工場における製造原価の上昇などにより、経常利益は110百万円（前年同期比△31.8%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、機内食事業における原価上昇などにより、売上高は86百万円（前年同期比+11.2%）、経常利益は111百万円（前年同期比△55.4%）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,971百万円減少し132,792百万円となりました。内訳は、流動資産が6,894百万円、固定資産が77百万円それぞれ減少しており、流動資産の減少が総資産の減少の主な要因となっております。流動資産の減少は、キャッシュ・ポジションを見直した結果、現金及び預金が5,090百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,283百万円減少し77,998百万円となりました。内訳は、流動負債が3,948百万円、固定負債が2,334百万円それぞれ減少しております。流動負債の減少は、未払法人税等が納付により2,077百万円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が1,125百万円減少したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は約定に従った返済により長期借入金1,850百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上930百万円等の増加要因、配当金の支払い1,740百万円等の減少要因により、純資産全体では688百万円減少し54,793百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し40.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,079百万円減少し、14,487百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ1,702百万円収入が減少し、2,048百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ426百万円増加し、4,637百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ2,128百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ964百万円支出が減少し、1,542百万円の支出となりました。支出が減少した主な要因は、前第1四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が984百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間は3,445百万円の収入でしたが、当第1四半期連結累計期間では5,594百万円の支出となりました。収入が減少し支出に転じた主な要因は、前第1四半期連結累計期間において長期借入れによる収入8,100百万円を計上したことによる反動であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,554	14,463
売掛金	10,772	10,190
棚卸資産	3,427	2,897
その他	3,225	2,532
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	36,974	30,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,736	16,184
土地	9,546	9,366
リース資産(純額)	19,278	18,812
その他(純額)	7,804	7,741
有形固定資産合計	52,365	52,104
無形固定資産		
のれん	8,769	8,648
施設運営権	10,054	9,906
顧客関連資産	2,065	2,030
その他	1,404	1,405
無形固定資産合計	22,293	21,990
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329	10,911
差入保証金	14,645	14,615
繰延税金資産	2,920	2,874
その他	247	223
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	28,129	28,616
固定資産合計	102,789	102,712
資産合計	139,763	132,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,160	4,653
1年内返済予定の長期借入金	8,525	7,400
未払法人税等	2,701	623
引当金	262	842
その他	15,720	14,902
流動負債合計	32,370	28,422
固定負債		
長期借入金	17,975	16,125
リース債務	24,477	23,857
繰延税金負債	2,898	2,960
引当金	843	834
資産除去債務	5,404	5,474
その他	310	324
固定負債合計	51,910	49,576
負債合計	84,281	77,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	23,693	23,693
利益剰余金	11,392	10,581
自己株式	△1,052	△1,029
株主資本合計	51,864	51,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,162
為替換算調整勘定	30	51
その他の包括利益累計額合計	2,860	3,213
非支配株主持分	756	503
純資産合計	55,481	54,793
負債純資産合計	139,763	132,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,351	40,585
売上原価	11,158	11,806
売上総利益	27,193	28,778
販売費及び一般管理費	25,597	27,211
営業利益	1,595	1,566
営業外収益		
持分法による投資利益	291	93
協賛金収入	11	5
受取休業補償金	—	100
その他	81	81
営業外収益合計	383	281
営業外費用		
支払利息	279	295
その他	9	53
営業外費用合計	289	349
経常利益	1,690	1,498
特別利益		
受取補償金	—	233
特別利益合計	—	233
特別損失		
固定資産除売却損	107	251
減損損失	49	23
特別損失合計	156	274
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,457
法人税等	569	520
四半期純利益	964	937
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	959	930

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	964	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	332
為替換算調整勘定	△19	25
その他の包括利益合計	△287	357
四半期包括利益	676	1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	1,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,457
減価償却費	1,682	1,934
のれん償却額	68	120
減損損失	49	23
引当金の増減額 (△は減少)	500	575
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	279	295
持分法による投資損益 (△は益)	△291	△93
固定資産除売却損益 (△は益)	107	251
売上債権の増減額 (△は増加)	445	581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△508
その他	166	△227
小計	4,486	4,934
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△280	△300
法人税等の支払額	△460	△2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△1,416
無形固定資産の取得による支出	△109	△85
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4	31
店舗閉鎖等による支出	△137	△141
その他	145	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,100	—
長期借入金の返済による支出	△2,325	△2,975
配当金の支払額	△1,591	△1,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△737	△614
その他	△0	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,445	△5,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,684	△5,079
現金及び現金同等物の期首残高	19,361	19,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,046	14,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	10,801	—	—	—	10,801	—	10,801	—	10,801
てんや	2,897	—	—	—	2,897	—	2,897	—	2,897
外食専門店等	2,135	—	—	—	2,135	—	2,135	—	2,135
空港ターミナル店舗	—	2,899	—	—	2,899	—	2,899	—	2,899
高速道路店舗	—	5,881	—	—	5,881	—	5,881	—	5,881
事業所内店舗等	—	2,427	—	—	2,427	—	2,427	—	2,427
エンターテインメント 施設内店舗	—	989	—	—	989	—	989	—	989
ホテル	—	—	9,085	—	9,085	—	9,085	—	9,085
工場・購買物流等	—	—	—	1,103	1,103	—	1,103	—	1,103
その他事業収益	—	—	—	—	—	9	9	—	9
顧客との契約から 生じる収益	15,834	12,197	9,085	1,103	38,221	9	38,231	—	38,231
その他の収益	7	4	40	—	52	68	120	—	120
外部顧客への売上高	15,841	12,202	9,125	1,103	38,273	78	38,351	—	38,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	111	38	1,905	2,296	—	2,296	△2,296	—
計	16,082	12,314	9,164	3,009	40,570	78	40,648	△2,296	38,351
セグメント利益 又は損失(△)	1,021	479	1,080	161	2,744	249	2,993	△1,303	1,690

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は19百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	11,069	—	—	—	11,069	—	11,069	—	11,069
てんや	3,108	—	—	—	3,108	—	3,108	—	3,108
外食専門店等	2,520	—	—	—	2,520	—	2,520	—	2,520
空港ターミナル店舗	—	3,060	—	—	3,060	—	3,060	—	3,060
高速道路店舗	—	5,997	—	—	5,997	—	5,997	—	5,997
事業所内店舗等	—	2,336	—	—	2,336	—	2,336	—	2,336
エンターテインメント 施設内店舗	—	786	—	—	786	—	786	—	786
ホテル	—	—	10,056	—	10,056	—	10,056	—	10,056
工場・購買物流等	—	—	—	921	921	—	921	—	921
おやつ宅配事業	—	—	—	588	588	—	588	—	588
その他事業収益	—	—	—	—	—	16	16	—	16
顧客との契約から 生じる収益	16,697	12,180	10,056	1,510	40,444	16	40,461	—	40,461
その他の収益	8	6	39	—	53	70	124	—	124
外部顧客への売上高	16,705	12,186	10,095	1,510	40,498	86	40,585	—	40,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	36	39	1,967	2,275	—	2,275	△2,275	—
計	16,938	12,222	10,135	3,477	42,773	86	42,860	△2,275	40,585
セグメント利益 又は損失(△)	640	612	1,392	110	2,756	111	2,867	△1,368	1,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は23百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 朝岡 まゆ美
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。